

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	「コロナ禍の孤立を防ぐ！」事業
資金分配団体名:	公益社団法人ユニバーサル志縁センター
実行団体名:	特定非営利活動法人おおい子ども支援ネット
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	大分県
事業対象者:	ケアリーパーや困難を抱える若者

Version 3.2

日付: 2022年3月21日

I. 事業概要

事業実施概要	コロナ禍の状況において、ケアリーパーや困難を抱える若者等に対して、「安心安全な次の準備」が行えるように相談支援を入口とした住居支援、就労支援を並行して行う。相談支援については当法人事業で実施しているルートに加え、困りを抱えた方々が声を出しやすいように、退所後の当事者グループにも協力をいただく。また就労支援については企業や事業所側に意見交換・研修・啓発を行い、新しい雇用のあり方についても検討したい。住居支援については緊急的に入居できるシェルターを準備する。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	長引くコロナ禍の中、ケアリーパーや困難を抱える若者等の困窮は想定を上回っていたといえる。本事業は相談と就労と暮らしを包括的にサポートすることを試みた。相談分野では様々な機関や団体からの声、当事者からの声が寄せられた。新しい相談ルート（ケアリーパー当事者がつくるオンライン等の気軽な相談窓口）からは「バイトをクビになった」「ハローワークに行っても資格や学歴を聞かれる」「相談機関に行ってもあちこち回される」などの声が聴かれた。就労支援ではコロナ禍の中、見学や体験等の受入れの厳しさが予想されたが、複数の企業や事業所、店舗などでは「働くことをプログラム化していくことの必要性」や「段階的にかかわっていきけることで企業も安心して雇用することができる」などの声があった。結果として想定を上回る数字がみられた。暮らし（シェルター）では、想定した人数には届かなかったが、数日～3か月程度の利用者が、安心安全な暮らしを担保しながら就労につながる事例が複数見られた。こういったことから、今後の若者支援の分野における「伴走型支援」の重要性があらためて確認できたといえる。
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）（事業計画から転記）	④指標（事業計画から転記）	⑤目標値・目標状態（事業計画から転記）	⑥結果(定量化できるものは%も記載、最大100%)	⑦考察
生活困窮者	相談先の不足	若者が等事業の相談につながる	相談受理件数	100件	211件（100%）	相談支援機関に寄せられる相談数の増加 当事業の広報や研修をオンラインで実施 ケアリーパーの相談ルートが55件つながったこと
生活困窮者	その他	危機的な状況にある若者が緊急一時的な住居を利用することができる	シェルターの設置	8人	6名（75%）	事業開始直後の利用者が虐待等の関係から心因的な不安定な状況にあり、3か月間の利用となった。その他ニーズはあったが上記と同様にタイミングの重なりがあった。
生活困窮者	就業困難	シゴトを学ぶ一見学する一体験することのできる就労支援の実施	就労支援実施数	50回	61回（100%）	企業への説明会や意見交換会などを実施する中で企業側の雇用に対する捉え方が少しずつ変化してきた。仕事をプログラム化することに自主的に取り組まれた企業も複数あった
生活困窮者	就業困難	意見交換会・研修会の実施	実施数	3回	21回	コロナ禍で開催が心配されたが、オンラインや小グループに分散した意見交換会などの工夫を重ねた

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況（事業計画から転記）	大分県または近隣地域においてコロナ化で離職、失職等の状況に追い込まれ孤立の危機にある社会的養育環境退所者が短期的な暮らしの提供、適切な相談支援、キャリア再構築に向けた就労支援等を受けながら、個々の状況に合わせた適切なサポートを受けることができる。
考察等	本事業における「包括的・伴走型のサポート」はそのニーズは高いことが明らかになった。また、多くの相談支援機関と連携できたことで、各団体や公的機関等が若者に対する伴走を意識していただけるようになったことは効果が大きい。課題としては「暮らしの保障」である。現行の制度においては便利に利用できる「住居施策」が若者分野にはほとんどない。短期的なシェルター（制度によらない）、働きながら暮らしを整えていける通勤型のサービスなど今後の若者施策に必要な課題は大きい。

V. 活動

活動	進捗	概要
オンライン相談準備 担当チーム結成 シェルターの設置	計画通り	想定通りの実施ができた。担当チームには2名のケアリーパーとのご縁をいただいた。
相談支援機関、児童養護施設、里親ネットワーク等への説明会 オンライン相談の実施	遅延あり	施設や里親会、相談支援機関へ訪問し、施設や里親さんに寄せられる相談をつなげる、またインケア中の児童にもこのような活動を知らせていただくことを考えていたが、コロナによる感染の恐れ等からオンラインでの対応のみとなった。
当事者との学習会	計画通り	集合形式では1回しかじっしできなかったが、オンラインで予定通り実施できた。
企業説明会、意見交換会、研修会	計画通り	想定以上の意見交換会が実施できた（企業も関心あり）。また、事業のまとめとしてオンライン配信にはなったが、地域の協力企業も参加していただき、シンポジウムを開催することができた。
相談支援、就労体験、インターンシップ等（シェルター利用は随時）	計画通り	想定以上の相談件数を受理、就労体験もコロナの隙間で実施できた。シェルターは入居者数が想定より低かったが、ほぼ通年利用があった。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>①企業が「働くプログラム」を自主的に検討 ー飲食店等において通常の業務を細分化し、短時間・作業限定のプログラムなどについて検討していただいた。今後利用できる可能性が高い。</p> <p>②相談支援機関の「伴走」 ー子どもや若者分野、生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関等、特に連携が深かった相談支援機関から研修等のお声がけをいただき、「伴走型の相談支援の重要性」について少しずつ認知していただき始めた。</p>
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>本事業の成果は上記のとおりだが、そもそもの背景にある若者の困難は拡大している状況にある。当法人の運営する総合相談事業においても、前年比2.3倍の相談件数が寄せられ、その対応に日々必死に動いている。今回の事業では相談者のうち5名の若者が雇用につながり、うち4名が現在も就労継続中である（1名は他業種に転職）。また、事業終了後も12名の方々と就労のための学習や職見学等を継続中である。今後を考えれば、制度の狭間にある、または制度をうまく利用できない状況にある若者等に対するアプローチを地域の中小企業等と連携しながら、支え手が地域のプラットフォームを構築する必要性を感じている。</p>
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
相談支援、伴走支援の連携	<p>おおいた子ども・若者総合相談センター／おおいたひきこもり地域支援センター（48ケースの連携） 児童アフターケアセンターおおいた（72ケースの連携） 自立相談支援機関・病院・大学・高校など（36ケースの連携）</p>
就労支援における連携	<p>建設業2社 飲食業6店舗 旅館・ホテル業2社 携帯電話代理店1社 自動車修理業1社 引っ越し業者1社 広告制作会社1社</p>
企業研修や意見交換会での連携	<p>上記各企業に加え、大分県中小企業家同友会、大分県就職氷河期世代PF</p>

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,219,140	4,219,140	100.0%
	管理的経費	480,000	480,000	100.0%
合計		4,699,140	4,699,140	100.0%
補足説明	特記事項なし			

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	特記事項なし
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	シンポジウムのチラシ
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	シンポジウムのチラシにシンボルマークを使用
4.報告書等	事業報告書の作成

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	未公開	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	事業実施前から整備しているため
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	